

IoT ハッキング・セキュリティトレーニング利用規約

株式会社ベリサーブ（以下、「当社」といいます）は、当社が実施する IoT ハッキング・セキュリティトレーニング（以下、「本サービス」といいます）について利用規約（以下、「本規約」といいます）を定めます。本サービスのご利用にあたっては、あらかじめ本規約をご確認いただいたうえで、お申込みください。なお、本サービスへお申込みいただいた場合には、本規約に同意いただいたものとみなします。

第1条 適用範囲

1. 本規約は、本サービスの利用に関し適用されます。
2. 当社が当社ウェブサイト【<https://www.veriserve.co.jp/engage/training/iot/20261007>】（以下、「本サイト」といいます）または本サービスのリーフレット等（以下「本リーフレット等」といいます）に追加の条件等(以下、「個別規定」といいます)を掲載する場合、本規約の一部を構成するものとします。本規約の内容と個別規定の内容が抵触する場合には、個別規定の内容が優先して適用されるものとします。

第2条 本サービスに関する条件等

本サービスに関する内容、場所・日程、参加料、申込方法、開催方法、解約方法等の条件は、本サイトまたは本リーフレット等に記載します。

第3条 本サービスへの申込み

1. 本サービスの利用を希望する者(以下、「申込者」といいます)は、当社所定の方法により、当社所定の情報(以下、「登録情報」といいます)を提供し、本サービスの提供にかかる申込みを行い、当社が申込みを承諾した場合に、本サービスを利用できるものとします(以下、当社が申込みを承諾した者を「利用者」といいます)。
2. 申込者または申込者が行った申込内容が以下に該当する場合、当社は申込みを承諾しない、または事後に承諾の取消をすることがあります。
 - (1) 登録情報に不備がある場合
 - (2) 登録情報に虚偽または不正確な内容の記載が含まれていると判明した場合
 - (3) 申込者が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下、これらを「反社会的勢力」といいます。）、または反社会的勢力と社会的に非難を受けるべき関係を有していると当社が判断した場合
3. 利用者は登録情報に変更が生じた場合には、すみやかに当社所定の方法により変更事

項を当社に通知するものとします。

第4条 個人情報の取扱い

当社は、本サイト記載の当社プライバシーポリシーに基づき、本サービスにおいて当社が取得した利用者の個人情報を適切に取り扱います。

第5条 参加料

利用者は本サービスの参加料を当社所定の方法により支払うものとします。

第6条 禁止事項

利用者が、本サービスの利用にあたって、以下の各号に該当する行為または該当するおそれのある行為を行った場合、当社は、当該利用者の本サービスの利用の全部または一部を停止することができるものとします。

- (1) 本サービスの運営・進行を妨げる行為
- (2) 当社の著作権及びその他の権利を侵害する行為
- (3) 当社または当社従業員の名誉毀損、誹謗中傷する行為、プライバシーを侵害する行為
- (4) 本サービスに関して発生した権利を、当社の事前の承諾を得ずに他者に移転する行為
- (5) 犯罪行為または犯罪行為に結び付く行為
- (6) 法令または公序良俗に反する行為
- (7) 本サービスの撮影、録画、録音する行為またはそれに準ずる行為
- (8) 宣伝行為、勧誘行為、営業等の営利目的の行為またはそれに準ずる行為
- (9) 政治活動、選挙活動、宗教活動、その他特定の思想・信条を広めることを目的とする行為
- (10) その他、当社が不適切または不適当であると判断する行為

第7条 損害賠償

1. 前条の規定に違反した利用者の行為によりまたはその行為に関連して、当社または第三者に損害が生じた場合、利用者は損害を賠償する責任を負うものとします。
2. 前条の規定に違反した利用者の行為によりまたはその行為に関連して、利用者が第三者から損害賠償その他の請求または訴えを受けた場合、当該利用者は自らの責任と費用において解決するものとします。

第8条 本サービスの終了等

1. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合、利用者に事前の通知なく、本サービスの全部または一部を中止、中断、変更、延期及び終了することができるものとし、利用者はあらかじめ異議なくこれを承諾するものとする。

- (1) 利用者が本規約に違反した場合
 - (2) 利用者の総数が最小催行人数に達しなかった場合
 - (3) 当社が利用するハードウェア・ソフトウェア・通信機器設備等が停止または中断した場合
 - (4) 天災地変、戦争、紛争、動乱、暴動、労働争議、火災、停電、大規模感染症、その他の不慮の事故等、合理的に当社の責に帰することができない事由により、本サービスの運営が困難な場合
2. 当社は、本サービスの終了等に関連して利用者に生じた損害について、当社の故意または重過失による場合を除き、責任を負わないものとします。

第9条 免責事項

1. 当社は、当社による本サービスの提供の中止、変更、中断、終了、その他本サービス利用に関連して利用者が被った損害について、責任を負わないものとします。
2. 当社は本サービスにより提供される情報の正確性、確実性、完全性、最新性、有用性等について何らの保証も行わず、責任を負わないものとします。
3. 当社は本サービスに関して、利用者とその他利用者、または利用者以外の第三者との間で生じた紛争等について、一切責任を負わないものとします。利用者は、紛争等が生じた場合は、自己の費用と責任において、当該紛争を解決するものとします。
4. 利用者は、本サービスの利用において、自らの判断と責任のもと、発言、発信および行動等を行うものとし、当社はその内容について一切責任を負わないものとします。
5. 当社は、本サービスに関連して利用者が被った損害について、当社に故意又は過失があったときを除き、一切賠償の責任を負いません。

第10条 著作物等

本サービスの提供にあたり、当社が利用者に提供した資料、マニュアル、コンテンツ、ソフトウェア等の著作物（以下「本著作物等」といいます）に関する著作権その他一切の権利は、当社または当社に権利を許諾した第三者に帰属します。利用者は、著作権法上認められる場合を除き、本著作物等を複製、上映、公衆送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳、翻案等することはできません。

第11条 規約の変更

当社は、利用者の事前の承諾を得ることなく、本規約の内容を変更できるものとします。当社により変更された本規約は、当社の本サイト等に掲載された時点で効力を発し、以後当該変更された本規約が利用者に適用されるものとします。

第12条 準拠法および専属的合意管轄裁判所

本規約は日本法に準拠し、紛争が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

2025 年 7 月 9 日 制定・施行

2026 年 7 月 6 日 改定